

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2020年5月11日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 WASHハウス株式会社

【英訳名】 WASHHOUSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉 康孝

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【電話番号】 0985-24-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿久津 浩

【最寄りの連絡場所】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【電話番号】 0985-24-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿久津 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	459,025	529,655	2,188,745
経常損失() (千円)	52,940	52,211	159,674
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	39,290	53,005	179,997
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,230	54,080	179,710
純資産額 (千円)	2,123,520	1,877,811	1,986,939
総資産額 (千円)	3,686,258	3,559,188	3,536,938
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	5.72	7.70	26.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.61	52.67	56.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による継続的な各種経済政策を背景とした、企業収益の拡大や雇用環境の改善など、緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による内外経済に与える影響、こうしたもとの国際金融市場の動向に留意を必要とする状況であり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループのコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、多様な働き方が選択できる労働環境の整備が進む中、時間を有効活用できるコインランドリーは、利用者層の拡大と需要の伸長が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、コインランドリーを利用する利点を普及する目的として、「布団は洗う」という洗濯習慣への啓蒙活動、並びに新たな利用者数の拡大を図る積極的な広告施策をあわせて実行し「プラットフォームとしてのコインランドリー事業」の強化を進めるなか、日本国内の店舗展開として、既存エリア及び新規エリアでの営業活動に加え、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナーの新規開拓も行いながら、FC店舗の出店を中心に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間のFC店舗の新規出店数は8店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は529,655千円（前年同四半期比15.4%増）となり、営業損失は60,189千円（前年同四半期は55,255千円の営業損失）、経常損失は52,211千円（前年同四半期は52,940千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は53,005千円（前年同四半期は39,290千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。なお、コインランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

FC部門

当第1四半期連結累計期間におけるFC店舗数の推移は以下のとおりであります。

この結果、売上高は145,007千円（前年同四半期比25.7%増）となりました。

（単位：店舗）

エリア	2019年12月31日 現在のFC店舗数	期中増減	2020年3月31日 現在のFC店舗数
関東エリア	41	(注) 2	43
中部エリア	11	0	11
関西エリア	25	1	26
中国エリア	60	1	61
四国エリア	22	1	23
九州エリア	412	(注) 0	412
合計	571	5	576

(注) 当第1四半期連結累計期間において、関東エリアでは3店舗を新規出店しましたが、既存FC店舗のうち、1店舗を直営店としましたので、期中増減は2店舗の増加となっております。また、九州エリアでは2店舗を新規出店しましたが、既存FC店舗のうち2店舗を直営店としましたので、期中増減は0店舗となっております。

店舗管理部門

当社はすべてのF C店舗についてコインランドリー店舗の管理を受託しており、ストック収入となることから店舗増が寄与し、売上高は255,364千円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

直営部門その他

当第1四半期連結累計期間の直営店舗数は前年同四半期比で17店舗増加し51店舗となっております。以上の結果、売上高は129,283千円（前年同四半期比27.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ22,250千円増加の3,559,188千円となりました。これは主に、流動資産の営業貸付金が143,774千円、有形固定資産の建物が44,379千円、その他有形固定資産が44,738千円、無形固定資産が21,003千円増加した一方で、流動資産の現金及び預金が144,866千円、売掛金が89,262千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ131,379千円増加の1,681,377千円となりました。これは主に、新規借入をおこなったため、固定負債の長期借入金が166,600千円、流動負債の1年内返済予定の長期借入金が24,879千円、並びに賞与引当金が12,150千円増加した一方で、流動負債の預り金が123,428千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ109,128千円減少の1,877,811千円となりました。これは、剰余金の配当55,048千円、親会社株主に帰属する四半期純損失53,005千円の計上があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,881,000	6,881,000	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,881,000	6,881,000		

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		6,881,000		995,307		925,307

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,876,300	68,763	
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	6,881,000		
総株主の議決権		68,763	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255,722	1,110,856
売掛金	196,707	107,445
営業貸付金	461,921	605,695
たな卸資産	93,358	46,825
その他のたな卸資産	213,548	225,673
その他	109,735	134,082
貸倒引当金	3,500	4,900
流動資産合計	2,327,494	2,225,679
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	305,748	350,128
土地	182,163	182,163
その他（純額）	348,429	393,167
有形固定資産合計	836,341	925,459
無形固定資産	2,640	23,644
投資その他の資産	370,461	384,406
固定資産合計	1,209,443	1,333,509
資産合計	3,536,938	3,559,188
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,057	77,254
1年内返済予定の長期借入金	9,896	34,775
未払法人税等	993	4,816
預り金	421,063	297,635
賞与引当金	4,609	16,759
その他	188,798	217,244
流動負債合計	701,418	648,483
固定負債		
長期借入金	-	166,600
預り保証金	809,721	817,776
資産除去債務	23,645	27,618
その他	15,212	20,898
固定負債合計	848,579	1,032,893
負債合計	1,549,998	1,681,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,307	995,307
資本剰余金	925,307	925,307
利益剰余金	63,209	44,843
株主資本合計	1,983,825	1,875,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825	1,134
為替換算調整勘定	209	62
その他の包括利益累計額合計	616	1,196
非支配株主持分	3,730	3,235
純資産合計	1,986,939	1,877,811
負債純資産合計	3,536,938	3,559,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	459,025	529,655
売上原価	279,947	368,436
売上総利益	179,077	161,219
販売費及び一般管理費	234,332	221,408
営業損失()	55,255	60,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	143	123
預り保証金精算益	-	6,000
その他	3,278	3,194
営業外収益合計	3,421	9,318
営業外費用		
支払利息	146	187
その他	960	1,153
営業外費用合計	1,106	1,340
経常損失()	52,940	52,211
税金等調整前四半期純損失()	52,940	52,211
法人税、住民税及び事業税	1,004	2,197
法人税等調整額	14,654	1,203
法人税等合計	13,649	993
四半期純損失()	39,290	53,205
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	200
親会社株主に帰属する四半期純損失()	39,290	53,005

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純損失()	39,290	53,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	308
為替換算調整勘定	-	566
その他の包括利益合計	60	875
四半期包括利益	39,230	54,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,230	53,585
非支配株主に係る四半期包括利益	-	495

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	16,558千円	21,159千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	54,934千円	8.00円	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	55,048千円	8.00円	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	5円72銭	7円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	39,290	53,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	39,290	53,005
普通株式の期中平均株式数(株)	6,867,700	6,881,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月11日

W A S Hハウス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているW A S Hハウス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、W A S Hハウス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。